事例No.	697
公表年度	H30
団体の属性	都道府県
団体名	宮城県

事例区分	第三セクター

タグ	・会社法法人 ・（行政改革）業務の効率化 ・歳入確保

事例種類	経営健全化に取組んだ事例

事例内容・タイトル

主要産業強化による経営改善

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	主要事業の強化による経営改善
団体名	宮城県
法人名	仙台臨海鉄道(株)

＜地方公共団体のデータ＞

人口(人)	2,312,080
標準財政規模(百万円)	470,515
財政力指数	0.62784

※人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 30 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 29 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 30 年 3 月 31 日時点

宮城県	240(33.3%)
その他	480(66.7%)
役職員数(人)	81

[経営状況](平成 29 年度決算)

(単位:百万円)

経常収益	511
経常損益	25
当期純損益	19

資産	1,639
負債	542
純資産	1,097

[法人概要](設立目的、業務概要等)

仙台臨海鉄道(株)は、仙台港湾地区と内陸部を結ぶ物流を担うことを目的として、宮城県などによって昭和 45 年に設立され、石油輸送やビール輸送を中心とした事業を実施し、仙台港周辺地域の発展に寄与してきた。その後、平成 10 年に国際海上コンテナの輸送を開始し、鉄道貨物輸送の担い手としての役割を果たしてきた。平成 23 年 3 月の東日本大震災により壊滅的な被害を受けたが、平成 24 年 9 月に全面復旧して輸送を再開し、震災からの復興と仙台港周辺地域の経済発展に寄与してきた法人である。





1. 本事例の概要(取組の内容、ポイント)

当該事例は、東日本大震災の影響が残る中、主要事業である鉄道貨物輸送取扱量の増加と経営改善に取り組み、黒字を拡大させた事例である。

具体的には、鉄道貨物輸送の発着バランスの改善に向け、JR貨物の協力を得ながら到着荷物のトラックから鉄道へのモーダルシフトの推進によりコンテナ化(鉄道貨物化)を実現し、到着荷物の増加に努めたことや、仙台貨物ターミナル駅の補完的な役割を担うという、地理的優位性を生かした積極的な営業に努め、増収に取り組んだものである。

2．取組の背景、理由、着手のきっかけ

平成 23 年 3 月の東日本大震災で大きな被害を受けた鉄道貨物輸送については、平成 24 年度に全線再開を果たし、荷主であるお客様に最大限のサービスを提供出来るよう事故防止に努め、一層の輸送品質向上に向けた取組を進めてきた。

平成 25 年度には震災からの復興を果たし、経営基盤を確立するため、経営改善 5 カ年計画を策定し、全社的な取組として経営改善に取り組んできたものである。

（単位：千トン・千円）

年度	輸送実績（千トン）	貨物運輸収入（千円）	経常損益（千円）	当期純利益（千円）
18	849	343,525	25,031	17,257
19	798	330,926	38,421	23,182
20	711	301,051	▲10,029	▲68,540
21	713	297,025	▲15,853	9,158
22	651	287,121	▲6,289	▲561,487
23	27	17,648	▲217,545	▲163,773
24	491	206,312	▲131,697	▲122,902
25	717	285,173	▲3,406	4,183
26	674	274,485	1,196	653
27	666	270,422	14,520	▲16,875
28	683	275,786	13,487	3,211
29	742	303,662	25,108	19,185

3．取組の具体的内容

(1)鉄道貨物輸送において、発送荷物では発送荷主に的を絞った重点的な営業活動を行うことで輸送貨物の増加を図りつつ、到着荷物ではJR貨物と協力しながら営業活動を行い、新規顧客の獲得を目指した。加えて、到着荷物のトラックから鉄道へのモーダルシフトの推進によりコンテナ化（鉄道貨物化）を実現し、到着荷物の増加に努めた。また、仙台貨物ターミナル駅の補完的な役割を担うことで、仙台港駅の地理的優位性を活かした積極的な営業に努め、増収に取り組んだ。

(2)平成 24 年度に鉄道貨物輸送の全線再開をしたものの発着トン数は減少傾向にあったことから、JR貨物と協力し到着貨物の誘致などの営業活動を強化した。具体的には、荷主の要望に応えられるよう、JR貨物の協力により輸送力、ダイヤ等の見直しを実施し、着輸送力増強を実現した（午前のみの到着を、午前と午後の 2 回の到着に変更）。また、専用台車の増結により、専用大型コンテナによる往復輸送も実現した。

(3)鉄道事業者として安心で安全な運行を実現するため、「安全実行計画」に基づき、毎月、安全推進会議を開催し、顧客満足度の向上とともに運転事故・労働災害の防止による事故費ゼロに努め、費用の削減に取り組んだものである。

4．取組の効果

平成 26 年度と平成 29 年度の輸送トン数の比較では、到着トン数が伸び（+2，995 トン）、到着貨物の誘致が実を結び増収となった。タンク車（ガソリン等を運ぶ専用車両）等の発着トン数は大幅に減少（−22，555 トン）したが、発送先や輸送品目の発送割合の変更に伴い運賃が割増となり、増収となった。また、平成 28 年度と平成 29 年度は事故費ゼロの達成により費用削減が図られ、同時期の経常利益を比較すると、1，196 千円（H26）から 25，109 千円（H29）と約 21 倍の増収となり、4 期連続の黒字計上が実現できたものである。

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

鉄道貨物輸送の収益力向上に向け、JR貨物と協力し、輸送力の強化により利用ニーズを確実に取り込むとともに、収益性を重視した営業活動を展開し、コンテナの発着バランス改善を図りながら、積載率向上を徹底して行っていく必要がある。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	宮城県総合交通対策課	連絡先	022−211−2437